

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月19日
【事業年度】	第28期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	山田コンサルティンググループ株式会社
【英訳名】	YAMADA Consulting Group Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 増田 慶作
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号 丸の内トラストタワーN館
【電話番号】	03-6212-2500
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 谷田 和則
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号 丸の内トラストタワーN館
【電話番号】	03-6212-2500
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 谷田 和則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	6,766,781	7,751,191	8,481,428	9,130,178	10,794,849
経常利益 (千円)	1,437,013	1,796,647	2,207,736	2,059,608	2,304,781
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	780,768	1,623,385	1,383,277	1,302,242	1,514,469
包括利益 (千円)	811,160	1,726,885	1,388,791	1,292,313	1,479,665
純資産額 (千円)	6,159,279	7,389,992	8,122,503	8,791,865	9,633,373
総資産額 (千円)	7,668,403	8,434,772	9,897,961	10,420,484	11,723,298
1株当たり純資産額 (円)	1,254.35	1,518.77	1,695.57	1,844.73	2,019.52
1株当たり当期純利益 (円)	162.59	336.55	287.14	272.38	319.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	161.81	334.43	285.86	271.53	318.78
自己資本比率 (%)	78.5	87.1	81.9	84.2	81.7
自己資本利益率 (%)	13.6	24.2	17.8	15.4	16.4
株価収益率 (倍)	9.4	6.0	12.0	10.4	14.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	974,405	1,429,961	1,974,349	875,548	2,664,877
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	552,591	548,497	1,067,080	702,161	503,726
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	620,286	819,771	690,258	656,004	679,914
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,493,506	3,555,635	3,773,660	4,663,011	7,148,275
従業員数 (人)	332	371	389	443	543
(外、平均臨時雇用者数)	(27)	(50)	(78)	(79)	(71)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成25年10月1日付で1株につき100株の株式分割を行いました。第24期(平成25年3月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)	517,101	583,234	628,091	972,237	1,130,027
経常利益 (千円)	416,265	477,491	587,489	835,334	999,461
当期純利益 (千円)	372,521	439,458	528,949	810,845	970,019
資本金 (千円)	1,599,538	1,599,538	1,599,538	1,599,538	1,599,538
発行済株式総数 (株)	49,740	4,974,000	4,974,000	4,974,000	4,974,000
純資産額 (千円)	4,308,676	4,440,366	4,334,151	4,519,019	4,805,786
総資産額 (千円)	4,369,599	4,463,297	4,386,674	4,556,064	4,834,865
1株当たり純資産額 (円)	893.98	916.57	904.87	948.84	1,012.12
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	5,000 (1,500)	3,545 (3,500)	100 (45)	115 (55)	135 (65)
1株当たり当期純利益 (円)	77.57	91.10	109.80	169.60	204.41
潜在株式調整後1株当 り当期純利益 (円)	77.20	90.53	109.31	169.07	204.18
自己資本比率 (%)	98.3	99.3	98.6	99.1	99.3
自己資本利益率 (%)	8.8	10.0	12.0	18.3	20.8
株価収益率 (倍)	19.8	22.2	31.6	16.7	23.3
配当性向 (%)	64.4	87.8	91.0	67.8	66.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、平成25年10月1日付で1株につき100株の割合で株式分割を行いました。第24期(平成25年3月期)の期首に当該分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。また第25期(平成26年3月期)の1株当たり配当額3,545円は、当該株式分割前の1株当たり中間配当額3,500円と当該株式分割後の1株当たり期末配当額45円を合算した金額となっております。当該株式分割の影響を加味した1株当たり中間配当額は35円、年間の1株当たり配当額は80円であります。

2【沿革】

年月	沿革
平成元年7月	ファイナンシャル・プランナー（以下「FP」という。）の教育研修及びファイナンシャルプランニングに関するコンサルティングを目的として、東京都文京区音羽に㈱東京ファイナンシャルプランナーズを設立
平成4年1月	保険コンサルティングを目的として、㈱ティー・エフ・ピー総合研究所を設立（現山田ファイナンシャルサービス㈱）
平成7年6月	東京都新宿区西新宿へ本社を移転
平成9年11月	経営・財務・資金調達コンサルティング事業立ち上げを目的として、㈱ティー・エフ・ピーベンチャーキャピタルを設立（現山田ビジネスコンサルティング㈱）
平成11年7月	不動産コンサルティングの強化充実を図るため、㈱ユーマック（現山田不動産コンサルティング㈱）株式を譲受け、当社の子会社とする。
平成11年10月	㈱東京ファイナンシャルプランナーズ大阪事務所開設
平成12年1月	個人及び法人向けの資産運用、資産管理に関する通信システムを利用したFP情報提供サービスを目的として、㈱東京エフピー・ウェブ（㈱TFP・Web）を設立
平成12年10月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場（現東京証券取引所JASDAQ（スタンダード））に株式を上場
平成13年10月	成長志向企業に対する株式上場・システム導入コンサルティング事業立ち上げを目的として、TFPビジネスソリューション㈱を設立
平成14年4月	山田ビジネスコンサルティング㈱大阪支店開設
平成14年10月	当社の商号を「TFPコンサルティンググループ㈱」に変更するとともに、当社の営業すべてを新たに設立した子会社㈱東京ファイナンシャルプランナーズに承継させ、純粋持株会社となる。
平成16年6月	山田ビジネスコンサルティング㈱名古屋支店開設
平成17年3月	投資事業組合等の設立・運営及び投資事業を事業目的とする山田MTSキャピタル㈱を設立するとともにキャピタルパートナー・二号投資事業有限責任組合を組成（平成25年7月清算）
平成19年4月	㈱TFP・Web、TFPビジネスソリューション㈱、㈱オーナー企業総合研究所の3社を実質的に経営統合し、「資本・株式・株主に関わるワンストップ型のコンサルティング」を提供するために中間持株会社である㈱TFPオーナー企業総合研究所（現山田FAS㈱）を設立
平成20年1月	事業承継ファンドの設立・運営管理を目的としてキャピタルソリューション㈱を設立するとともに事業承継ファンドとしてキャピタルソリューション壱号投資事業有限責任組合を組成
平成20年9月	㈱TFPオーナー企業総合研究所（現山田FAS㈱）が㈱オーナー企業総合研究所を吸収合併
平成22年11月	東京都千代田区丸の内へ本社を移転
平成22年12月	当社の商号を「山田コンサルティンググループ㈱」に変更
平成23年4月	山田FAS㈱がTFPビジネスソリューション㈱を吸収合併
平成23年6月	山田ビジネスコンサルティング㈱東北支店開設
平成23年7月	山田ビジネスコンサルティング㈱シンガポール駐在所開設（現支店）
平成24年3月	山田ビジネスコンサルティング㈱九州事業所開設（現支店）
平成24年3月	事業承継ファンドとしてキャピタルソリューション弐号投資事業有限責任組合を組成
平成24年7月	山田ビジネスコンサルティング㈱が上海現地法人山田商咨(上海)有限公司を設立
平成24年10月	山田FAS㈱が㈱TFP・Webを吸収合併
平成25年12月	山田ビジネスコンサルティング㈱が山田MTSキャピタル㈱を吸収合併
平成26年1月	山田ビジネスコンサルティング㈱京都事務所（現支店）開設 山田FAS㈱京都事務所開設
平成27年6月	山田FAS㈱広島事務所開設
平成27年10月	山田ビジネスコンサルティング㈱神戸事業所（現支店）開設
平成28年4月	山田ビジネスコンサルティング㈱が海外コンサルティングへの本格進出の足掛かりとして、アジア地域の市場リサーチファームのSPIRE Research and Consulting Pte Ltd.を買収し子会社とする。
平成28年6月	山田FAS㈱大阪事務所開設
平成28年10月	山田ビジネスコンサルティング㈱がタイ現地法人YBC&SPIRE (Thailand)Co.,Ltd を設立
平成29年4月	山田不動産コンサルティング㈱関西支店開設
平成29年4月	相続手続サポート業務の事業拡大を図るため、相続あんしんサポート㈱を設立

3【事業の内容】

当社グループは、純粋持株会社である当社のもとに子会社14社により構成されております。経営コンサルティング事業、資本・株式・株主に関するコンサルティング事業、不動産コンサルティング事業、F P（ファイナンシャルプランナー）の資格取得講座販売及びF P関連研修を中心としたF P関連事業、事業承継ファンド等ファンドの設立・運営及び投資を行う投資・ファンド事業を展開しております。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することになります。

当社グループ（当社及び主要な連結子会社）の主たる事業は次のとおりであります。

なお、次の5部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

会社名	取扱サービス・商品	主たる事業の内容
山田コンサルティンググループ(株)		純粋持株会社
山田ビジネスコンサルティング(株)	事業再生コンサルティング 事業成長コンサルティング 事業承継コンサルティング M & Aコンサルティング	経営コンサルティング事業
SPIRE Research and Consulting Pte Ltd.	市場調査及びコンサルティング	
山田FAS(株)	M & A・企業再編の財務アドバイザー業務 M & A仲介プロフェッショナルサービス バリュエーション業務 オーナー経営者の資産管理コンサルティング	資本・株式・株主に関するコンサルティング事業
山田不動産コンサルティング(株)	不動産コンサルティング 不動産売買仲介 不動産賃貸仲介・管理 住宅販売仲介	不動産コンサルティング事業
(株)東京ファイナンシャルプランナーズ	F P関連の資格取得講座・研修 企業実務研修 確定拠出年金(DC)研修 相続手続サポート業務(商品名「相続あんしんサポート」)	F P関連事業
キャピタルソリューション(株)	事業承継ファンドの設立・運営及び投資	投資・ファンド事業
・キャピタルソリューション式号投資事業有限責任組合	事業承継ファンド	

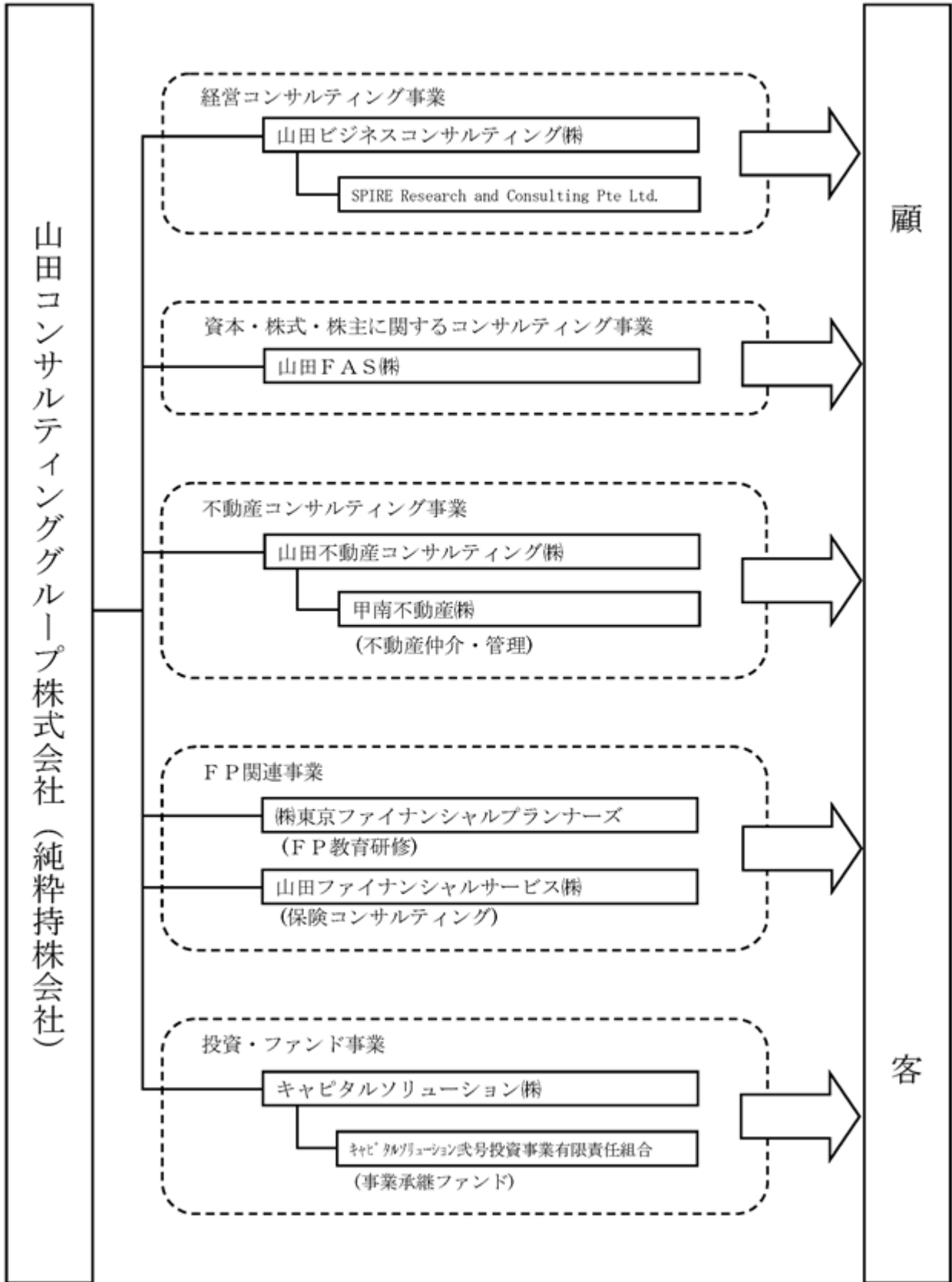
(注) 1. 上記の他、経営コンサルティング事業子会社3社、資本・株式・株主に関するコンサルティング事業子会社1社、不動産コンサルティング事業子会社2社、F P関連事業子会社1社があります。

2. 経営コンサルティング事業において、平成28年4月にSPIRE Research and Consulting Pte Ltd.を買収し、同社及びその子会社1社を当社の連結子会社といたしました。

また、平成28年10月にYBC & Spire (Thailand) Co., Ltd.を設立し、当社の連結子会社といたしました。

3. 投資・ファンド事業において管理しておりましたキャピタルソリューション式号投資事業有限責任組合は、投資株式の売却が全て完了したため、平成28年6月に清算いたしました。

4. F P関連事業において、相続手続サポート業務の事業拡大を図るため、平成29年4月に相続あんしんサポート(株)を設立いたしました。



4【関係会社の状況】

平成29年3月末現在における関係会社の状況は、次のとおりであります。

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
山田ビジネスコンサルティング(株)(注)2、3、4	東京都千代田区	100,000	経営コンサルティング事業	100.0 (8.8)	役員の兼任
SPIRE Research and Consulting Pte Ltd.	Shenton Way Singapore	16,685	経営コンサルティング事業	80.0 (80.0)	役員の兼任
山田不動産コンサルティング(株)	東京都千代田区	100,000	不動産コンサルティング事業	100.0	役員の兼任
山田FAS(株)(注)5	東京都千代田区	100,000	資本・株式・株主に関するコンサルティング事業	100.0	役員の兼任
キャピタルソリューション(株)(注)3	東京都千代田区	20,000	投資・ファンド事業	100.0 (100.0)	役員の兼任
(株)東京ファイナンシャルプランナーズ	東京都千代田区	50,000	F P 関連事業	100.0	役員の兼任
その他7社					

名称	住所	受入出資金 (千円)	主要な事業内容	出資持分割合(%)	関係内容
キャピタルソリューション株式会社投資事業有限責任組合(注)2、3	東京都千代田区	434,201	投資・ファンド事業 (事業承継)	95.0 (95.0)	-

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合及び出資持分割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. 山田ビジネスコンサルティング(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	7,542,224千円
	(2) 経常利益	1,727,279千円
	(3) 当期純利益	1,143,789千円
	(4) 純資産額	5,857,168千円
	(5) 総資産額	7,246,510千円

5. 山田FAS(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,281,118千円
	(2) 経常利益	108,523千円
	(3) 当期純利益	69,658千円
	(4) 純資産額	747,655千円
	(5) 総資産額	889,581千円

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
(株)日本マネジメント・アドバイザー・カンパニー	東京都千代田区	10,000	資産運用、不動産賃貸	35.8	役員の兼任

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
経営コンサルティング事業	425	(59)
資本・株式・株主に関するコンサルティング事業	66	(3)
不動産コンサルティング事業	22	(2)
F P関連事業	30	(7)
投資・ファンド事業	-	(-)
合計	543	(71)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載していません。

2. 上記従業員数には、使用人兼務取締役7人は含まれておりません。

3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ100名増加したのは、主として経営コンサルティング事業及び資本・株主・株式に関するコンサルティング事業の業容拡充に伴う採用増によるものであります。

(2) 提出会社の状況

当社には従業員(就業人員)がおりませんので記載を省略いたします。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度は、売上高10,794,849千円（前期比18.2%増）、営業利益2,255,211千円（同5.6%増）となりました。経営コンサルティング事業が順調な業績を確保することができたことから増収増益となりました。

経常利益は、米国財務省証券の売却益及び利息の計上等により営業外損益がプラス49,569千円となったこと（前期は為替差損等により営業外損益がマイナス75,025千円）から2,304,781千円（同11.9%増）となりました。

税金等調整前当期純利益は2,294,547千円（同12.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,514,469千円（同16.2%増）となりました。

当連結会計年度における各セグメント別の業績の概況は、次のとおりであります。

経営コンサルティング事業

当連結会計年度における経営コンサルティング事業の業績は、売上高7,930,196千円（前期比24.2%増）、営業利益1,749,862千円（同27.8%増）となりました。

複数の大型コンサルティング案件を売上実現できたこと、及びM & Aコンサルティング・事業承継コンサルティングが順調だったことから、業績は前期比増収増益となりました。

資本・株式・株主に関するコンサルティング事業

当連結会計年度における資本・株式・株主に関するコンサルティング事業の業績は、売上高1,281,118千円（前期比4.1%減）、営業利益119,074千円（同69.6%減）となりました。

コンサルティング業務は順調でありましたが、M & A関連業務においては人員増強を行ったもののその成果を出すことができなかったこと、及び、年度内で実現すると見込んでいたM & A案件の売上が未実現に終わったこともあって業績は前期比減収減益となりました。

不動産コンサルティング事業

当連結会計年度における不動産コンサルティング事業の業績は、売上高806,504千円（前期比3.0%増）、営業利益272,239千円（同13.9%増）となりました。

大型案件の売上実現はなかったものの、提携会計事務所からの案件相談件数・受注件数は前期比で増加し、それらを着実に売上実現できたことから、業績は前期比増収増益となりました。

F P 関連事業

当連結会計年度におけるF P 関連事業の業績は、売上高667,344千円（前期比8.4%減）、営業利益37,611千円（同60.8%減）となりました。

確定拠出年金導入企業に対する研修の実施回数の減少、価格競争激化によるF P 資格取得講座の受注減少、及び、企業の残業規制の影響による土曜日・日曜日実施の企業集合研修の中止等により、業績は前期比減収減益となりました。

投資・ファンド事業

当連結会計年度における投資・ファンド事業の業績は、売上高181,113千円（前期比301.8%増）、営業利益74,753千円（同74.6%増）となりました。

投資株式（優先株式）の償還益の計上により、営業利益を確保しました。

また、キャピタルソリューション式号投資事業有限責任組合では当連結会計年度において新規投資1件、243,015千円、既存投資先に対する追加投資1件、30,000千円を実行いたしました。

各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高71,426千円（経営コンサルティング事業38,263千円、資本・株式・株主に関するコンサルティング事業15,520千円、不動産コンサルティング事業402千円、F P 関連事業17,241千円）が含まれております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、財務活動によるキャッシュ・フローは679,914千円の資金減だったものの、営業活動によるキャッシュ・フローは2,664,877千円の資金増、投資活動によるキャッシュ・フローは503,726千円の資金増となったことから、全体では2,485,264千円の資金増（前期は889,350千円の資金増）となりました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は7,148,275千円になりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、2,664,877千円（前期は875,548千円の資金増）となりました。

これは、法人税等の支払額970,196千円等があった一方で、税金等調整前当期純利益が2,294,547千円あったこと、営業投資有価証券の減少額661,831千円、売上債権の減少額278,504千円、その他負債の増加額332,078千円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、503,726千円（前期は702,161千円の資金増）となりました。

これは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出474,874千円、投資有価証券の取得による支出350,220千円（主として米国財務省証券の購入）等があった一方で、投資有価証券の売却による収入1,104,863千円（主として米国財務省証券の売却）、有価証券の償還による収入328,870千円（米国財務省証券の償還）等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、679,914千円（前期は656,004千円の資金減）となりました。

これは、配当金の支払額594,243千円、自己株式の取得による支出92,272千円等があったことによるものであります。

2【仕入、販売及び営業投資活動の状況】

(1) 仕入実績

経営コンサルティング事業、資本・株式・株主に関するコンサルティング事業、不動産コンサルティング事業及びF P関連事業の仕入（外注等）実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(千円)	前連結会計年度比 (%)
経営コンサルティング事業	595,024	189.4
資本・株式・株主に関するコンサルティング事業	215,934	93.2
不動産コンサルティング事業	199,584	74.7
F P関連事業	254,153	86.4

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度の各セグメントの仕入（外注等）実績には、セグメント間の内部仕入実績（経営コンサルティング事業9,857千円、資本・株式・株主に関するコンサルティング事業2,800千円、不動産コンサルティング事業29,116千円、F P関連事業6,694千円）が含まれております。

(2) 販売実績

経営コンサルティング事業、資本・株式・株主に関するコンサルティング事業、不動産コンサルティング事業及びF P関連事業の販売（役務提供）実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(千円)	前連結会計年度比 (%)
経営コンサルティング事業	7,930,196	124.2
資本・株式・株主に関するコンサルティング事業	1,281,118	95.8
不動産コンサルティング事業	806,504	103.0
F P関連事業	667,344	91.5

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度の各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高（経営コンサルティング事業38,263千円、資本・株式・株主に関するコンサルティング事業15,520千円、不動産コンサルティング事業402千円、F P関連事業17,241千円）が含まれております。

(3) 営業投資活動

当社グループの投資・ファンド事業では、投資事業有限責任組合等による営業投資活動を行っております。

当連結会計年度における営業投資活動状況は次のとおりであります。

総投資実行額

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
	社数	金額(千円)	社数	金額(千円)
キャピタルソリューション式 号投資事業有限責任組合	3	82,762	2	273,015
合計	3	82,762	2	273,015

(注) 1. 総投資実行額は、当社事業子会社及び当社事業子会社が運営管理している投資事業組合等の投資実行額の合計であります。

2. 前連結会計年度の投資実行社数3社のうち2社、金額9,262千円はキャピタルソリューション式号投資事業有限責任組合から引き継いだものであります。

総投資残高

	前連結会計年度末 平成28年 3月31日		当連結会計年度末 平成29年 3月31日	
	社数	金額(千円)	社数	金額(千円)
キャピタルソリューション式 号投資事業有限責任組合	3	82,762	2	254,694
山田ビジネスコンサルティング(株)	1	833,763	-	-
その他投資	1	138	1	138
合計	5	916,664	3	254,833

(注) 総投資残高は、当社事業子会社及び当社事業子会社が運営管理している投資事業組合等の投資残高(株式評価損益考慮後の帳簿価額)の合計であります。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、「健全な価値観」「社会貢献」「個と組織の成長」を基本理念として掲げ、高付加価値情報を創造・提供し、顧客の発展ひいては社会の発展に貢献することにより「存在する意義のある組織」であり続けることを目指しております。

当社グループでは「健全な価値観」に基づく組織風土を保持し続けることを最重要経営課題であると認識しており、その浸透に常に努めております。

今後も健全な成長・発展を継続することにより「存在する意義のある組織」として社会貢献を目指してまいります。

(2) 経営戦略等

「経営コンサルティング事業」と「資本・株式・株主に関するコンサルティング事業」との統合

平成29年7月1日付で、経営コンサルティング事業を行っている山田ビジネスコンサルティング株式会社と資本・株式・株主に関するコンサルティング事業を行っている山田FAS株式会社を合併することを決定いたしました。

これは、各々の会社で行っているM&A関連事業の統合による一段の成長と、両社で行っているコンサルティング事業におけるシナジーの発現を主目的として行うものであります。

従来は、山田ビジネスコンサルティング株式会社のM&Aが事業再生コンサルティングの出口戦略として始まったことからコンサルティングの一環として取り組んできたのに対し、山田FAS株式会社のM&Aは金融機関と連携してのマッチング業務として始まったことからマッチングを主体として取り組んでまいりました。

しかしながら、M&A関連事業の一段の成長のためには、統合してマッチングの効率化、案件への対応能力の強化、認知の向上を図るべきと判断し、M&A関連事業を統合することにいたしました。

また、山田ビジネスコンサルティング株式会社のコンサルティング事業は中堅中小企業を顧客基盤として、事業成長、事業再生、事業承継を中心に展開しているのに対し、山田FAS株式会社のコンサルティング事業は、上場企業を顧客基盤として、ファイナンシャルアドバイザーや株式報酬コンサルティングを中心に展開しており重複分野が少ないため、統合することによりクロスセルによる売上増や新規サービスの開発が促進される等のシナジーの発現が期待できると判断し、両社を統合することにいたしました。

なお、これに伴い、セグメントにつきましては、平成30年3月期から「経営コンサルティング事業」と「資本・株式・株主に関するコンサルティング事業」は「経営コンサルティング事業」として一本化することにいたしました。

セグメント別の経営方針

経営コンサルティング事業は、M&Aコンサルティング、事業承継コンサルティング及び事業成長コンサルティングのニーズが引き続き高い状況にあり、また、上記統合による一層の経営資源（人材・情報・営業拠点等）の有効活用、業務効率の向上等の効果も発揮できると考えておりますので、今後も積極的な事業展開による成長を目指してまいります。

特に、M&A関連事業につきましては、上記統合により、単なるマッチング業務としてではなく、事業承継コンサルティング・事業成長コンサルティング・事業再生コンサルティングのひとつの解決策としての顧客企業の立場に立った戦略的M&A業務という特徴が発揮でき、事業の大きな柱になると考えております。そのための体制整備を今後行ってまいります。

また、海外コンサルティングにおいては、ネットワーク構築に注力し早期での基盤確立を行ってまいります。

不動産コンサルティング事業は、中長期的な事業成長のために、新卒採用を中心とした人材の採用・育成に最注力し組織基盤構築を迅速に進めるとともに、不動産に関する総合的な提案ができる「不動産コンサルティング会社」とすべく提案型のビジネスモデルに転換し、大型案件の発掘・受注ができる体制構築に注力してまいります。

FP関連事業は、FPに関する資格取得講座・研修、金融機関等に対する企業実務研修、相続手続に関するサポート業務（商品名「相続あんしんサポート」）等を行っております。当事業においては平成29年3月期から収益構造・営業活動の抜本的な見直しを行っており、「人材育成のソリューションを提案できるコンサルティング会社」とすべく事業基盤の再構築を行ってまいります。

投資・ファンド事業は、主に事業承継コンサルティングの一環としての事業承継ファンドの運営を行っており、今後も慎重に投資案件を発掘してまいります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

社員一人一人の成長が組織の成長につながりますので、「個の成長」を最重要課題と認識し経営してまいりました。この方針は今後も継続してまいります。

また、中長期的には利益の極大化を図り当社グループとしての企業価値を高めることが重要と認識しておりますので、今後も資本運用効率を計る尺度としての「自己資本利益率(ROE)」20%を目標としております。

(4) 対処すべき課題

当社は純粋持株会社として事業子会社を統括し、経営判断の迅速化による企業競争力の強化を目指す一方、事業子会社に対する経営管理・監督機能を整備することにより、当社グループ全体のコーポレートガバナンスの充実を図っております。

各セグメント別の対処すべき課題は次のとおりであります。

経営コンサルティング事業（平成30年3月期より資本・株式・株主に関するコンサルティング事業と統合）

経営コンサルティング事業における戦略は、企業のあらゆる経営課題を解決するプロフェッショナル集団としての認知を勝ち取り、「総合コンサルティング会社」の地位を確立することであり、重点戦略は次のとおりであります。

- ・総合コンサルティングファームとしての進化
- ・M & A事業の飛躍、成長、認知
- ・海外コンサルティング体制の基盤確立、事業化(日系企業の中国・アジア等への進出支援、現場改善支援等)
- ・B to C ビジネスへの認知向上に向けた取組強化
- ・計画的な人材採用・育成(メンバーの成長を促す仕組みの構築)
- ・働き方改革(生産性向上)

不動産コンサルティング事業

不動産コンサルティング事業における戦略は、営業拠点及び顧客からビジネスパートナーとしての認知を獲得し、不動産に関する総合的な提案ができる「不動産コンサルティング会社」を目指すことであり、重点戦略は次のとおりであります。

- ・中長期的な事業成長を図るため、新卒採用を行う等積極的な人員採用・育成による組織基盤の構築
- ・提携会計事務所の新規開拓及び既提携会計事務所との連携強化による営業基盤の構築・拡充
- ・提案型ビジネスモデルへの転換
- ・顧客との長期的リレーションシップの構築

F P 関連事業

F P 関連事業における戦略は、F P 業界内外における評価・認知度の更なる向上を図り、F P 関連の教育研修のみならず、人材育成のソリューションを提案できる「人材育成コンサルティング会社」を目指すことであり、また、これまで蓄積してきたノウハウとネットワークを活かし、F P 周辺分野での新規事業を実現することであり、重点戦略は次のとおりであります。

- ・事業基盤の再構築(収益構造・営業活動の抜本的見直し)
- ・顧客ニーズにあった商品への見直し・商品開発、人材育成に関する教育プログラムの提案
- ・相続手続に関するサポート業務(商品名「相続あんしんサポート」)の早期の事業的規模への拡大

投資・ファンド事業

キャピタルソリューション式号投資事業組合は、事業承継コンサルティングの一環としての機能を果たすべく、金融機関と連携し慎重に投資実行を進めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) コンサルティング事業における人材の確保及び育成

当社グループのコンサルティング事業においては、その性質上、事業拡大に応じてコンサルタントの増員を図る必要があります。当社グループでは経営コンサルティング事業を中心に、各分野での豊富な経験を持つ優秀な人材を積極的に採用し、かつ幅広い視野をもつコンサルタント育成のために新卒採用も行い、社内教育プログラムを充実させることにより人材の確保及び育成を行っております。

今後も優秀な人材を積極的に採用・育成していく方針であります。当社グループの求める人材の確保が図れない場合は、コンサルティング事業拡大の制約となる可能性があります。

(2) 投資・ファンド事業について

当社グループでは、ファンド事業としてキャピタルソリューション式号投資事業有限責任組合を運営管理しており、未上場会社をターゲットとした株式投資を行っております。また、投資事業会社においても株式等投資を行っております。

そのため投資先企業の業績状況、株式評価、株式売却状況によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ただし、キャピタルソリューション式号投資事業有限責任組合は、優良な中堅・中小企業の事業承継をサポートするミドルリスク・ミドルリターンを追求するファンドであり、大手金融機関等の協力のもと、投資リスクを最小限に抑えながら慎重に投資案件を発掘しております。

(3) F P 関連事業の商品構成

従来より、F P 関連事業の売上高のうちF P 資格取得講座及びF P 実務研修を中心としたF P 教育関連売上高が約7割程度を占めております。すなわち、F P 関連事業においてはF P 教育関連売上高への依存度が高いため、今後のF P 資格取得・研修マーケット全体の動向、競合他社の動向により、業績に影響を与える可能性があります。

(4) 顧客情報の管理について

当社グループは事業の性格上、顧客の機密情報や個人情報を取り扱う場合があります。そのため、グループリスク管理・コンプライアンス委員会の主導により、グループ各社においてプライバシーポリシー、セキュリティポリシーを制定するとともに役職員に対する研修会等の実施により、情報管理には細心の注意を払い、社内管理の徹底を図っておりますが、万一、何らかの事情でこれらの情報が外部に漏洩した場合には、社会的信用の低下等により当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態

流動資産

当連結会計年度末における流動資産残高は9,323,878千円と前連結会計年度末比1,659,836千円の増加となりました。主な増減項目は次のとおりであります。

- ・現金及び預金2,556,926千円増加（当連結会計年度末残高7,390,107千円）
- ・受取手形及び売掛金223,358千円減少（当連結会計年度末残高864,276千円）
- ・有価証券362,785千円減少（当連結会計年度末残高494千円）
主として1年以内に償還予定の米国財務省証券が償還したことによる減少であります。
- ・営業投資有価証券661,831千円減少（当連結会計年度末残高254,833千円）

固定資産

当連結会計年度末における固定資産残高は2,399,419千円と前連結会計年度末比357,022千円の減少となりました。主な増減項目は次のとおりであります。

- ・投資有価証券839,645千円減少（当連結会計年度末残高606,262千円）
主として米国財務省証券の売却による減少であります。
- ・のれん423,128千円増加（当連結会計年度末残高424,357千円）
平成28年4月にSPIRE Research and Consulting Pte Ltd.を買収し（議決権比率80%）、子会社化したことによる増加であります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債残高は2,036,471千円と前連結会計年度末比453,411千円の増加となりました。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債残高は53,453千円と前連結会計年度末比7,894千円の増加となりました。

株主資本

当連結会計年度末における株主資本残高は9,612,059千円と前連結会計年度末比843,444千円の増加となりました。増減項目は次のとおりであります。

- ・利益剰余金906,936千円増加（当連結会計年度末残高7,020,997千円）
- ・自己株式68,941千円増加（当連結会計年度末残高532,457千円）

非支配株主持分

当連結会計年度末における非支配株主持分残高は46,049千円と前連結会計年度末比37,042千円の増加となりました。

(2) 経営成績

売上高、営業費用及び営業利益

売上高は前連結会計年度比18.2%増の10,794,849千円、売上原価は同34.9%増の1,322,380千円、販売費及び一般管理費は同19.9%増の7,217,257千円となり、営業利益は同5.6%増の2,255,211千円となりました。

セグメント別の分析につきましては、「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(1) 業績」をご参照ください。

営業外収益、営業外費用及び経常利益

営業外収益は前連結会計年度比21.0%減の62,905千円、営業外費用は同91.3%減の13,335千円となったことから、経常利益は同11.9%増の2,304,781千円となりました。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は前連結会計年度比12.9%増の2,294,547千円となりました。

非支配株主に帰属する当期純利益又は損失

非支配株主に帰属する当期純利益は2,683千円となりました（前連結会計年度は1,165千円の非支配株主に帰属する当期純損失）。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比16.2%増の1,514,469千円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、財務活動によるキャッシュ・フローは679,914千円の資金減だったものの、営業活動によるキャッシュ・フローは2,664,877千円の資金増、投資活動によるキャッシュ・フローは503,726千円の資金増となったことから、全体では2,485,264千円の資金増（前期は889,350千円の資金増）となりました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は7,148,275千円になりました。

詳細につきましては、「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

財務政策

当社グループが運営管理する事業承継ファンドのキャピタルソリューション式号投資事業有限責任組合への自己投資につきましては、当社グループの自己資金で行っていく予定であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した当社グループの設備投資額は128,545千円であり、その主なものは、経営コンサルティング事業における支店の移転・事業所の新設に伴う建物附属設備の新設・備品の購入、及び、資本・株式・株主に関するコンサルティング事業における顧客管理システムの導入等であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

平成29年3月31日現在における各事業所の設備及び従業員の配置状況は次のとおりであります。

(1) 提出会社

該当事項はありません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	設備の種類別の帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積)	有形固定 資産 【その他】 (千円)	無形固定 資産 【その他】 (千円)	合計 (千円)	
山田ビジネスコンサルティング㈱	本社 (東京都千代田区)	本社事務所 (経営コンサルティング事業)	90,914	-	60,656	4,248	155,819	265(25)
㈱東京ファイナンシャルプランナーズ	本社 (東京都千代田区)	本社事務所 (FP関連事業)	12,970	-	12,385	1,362	26,718	28(6)
	本社 (東京都千代田区)	賃貸物件 (全社)	4,722	44,480 (13.47㎡)	-	-	49,203	-
甲南不動産㈱	本社 (東京都千代田区)	賃貸物件 (不動産コンサルティング事業)	35,112	16,879 (126.82㎡)	-	420	52,411	1

(注) 1. 上記金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は臨時従業員数を外書しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,700,000
計	15,700,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月19日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,974,000	4,974,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,974,000	4,974,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成23年6月23日定時株主総会決議に基づき、平成24年4月19日取締役会決議により発行した新株予約権

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	5	-
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	500	-
新株予約権の行使時の払込金額(円)	805	同左
新株予約権の行使期間	自平成26年6月1日 至平成29年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,010 資本組入額 505	同左
新株予約権の行使の条件	定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額は、平成25年10月1日付の普通株式1株につき100株の割合での株式分割に伴う調整を行っております。

平成25年6月19日定時株主総会決議に基づき、平成26年5月22日取締役会決議により発行した新株予約権

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	20	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,290	同左
新株予約権の行使期間	自 平成28年5月28日 至 平成31年5月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,856 資本組入額 1,428	同左
新株予約権の行使の条件	定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

平成26年6月18日定時株主総会決議に基づき、平成27年6月3日取締役会決議により発行した新株予約権

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	10	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,115	同左
新株予約権の行使期間	自 平成29年6月9日 至 平成32年6月8日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 5,225 資本組入額 2,613	同左
新株予約権の行使の条件	定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

平成29年4月20日取締役会決議により当社取締役の職務執行の対価として発行した新株予約権

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	-	100
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	-	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	-	10,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	-	5,060
新株予約権の行使期間	-	自平成31年4月27日 至平成34年4月26日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	-	発行価格 6,246 資本組入額 3,123
新株予約権の行使の条件	-	取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	-	譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

平成28年6月16日定時株主総会決議に基づき、平成29年4月20日取締役会決議により発行した新株予約権

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	-	45
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	-	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	-	4,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	-	5,060
新株予約権の行使期間	-	自平成31年4月27日 至平成34年4月26日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	-	発行価格 6,246 資本組入額 3,123
新株予約権の行使の条件	-	定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	-	譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年10月1日 (注)	4,924,260	4,974,000	-	1,599,538	-	1,518,533

(注) 株式分割(1:100)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	12	39	37	2	1,833	1,930	-
所有株式数(単元)	-	1,472	336	20,266	9,236	4	18,416	49,730	1,000
所有株式数の割合(%)	-	2.96	0.68	40.75	18.57	0.01	37.03	100.00	-

(注) 自己株式227,616株は、「個人その他」に2,276単元、「単元未満株式の状況」に16株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社日本マネジメント・アドバイザリー・カンパニー	東京都千代田区丸の内1-8-1丸の内トラストタワーN館	1,702,300	34.22
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	326,300	6.56
山田アンドパートナーズコンサルティング株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-1丸の内トラストタワーN館	196,300	3.94
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10 (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	168,200	3.38
和田 成史	東京都港区	138,000	2.77
宮崎 信次	愛知県名古屋市瑞穂区	110,000	2.21
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG /JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3-11-1)	100,000	2.01
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋3-11-1)	96,300	1.93
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE UKDP AIF CLIENTS NON LENDING 10PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	74,100	1.48
布施 麻記子	東京都中野区	66,500	1.33
計	-	2,978,000	59.87

(注) 1. 上記のほか、当社は自己株式を227,616株(4.57%)保有しております。

2. 平成27年10月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、エフエムアールエルエルシー(FMR LLC)が平成27年10月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)

住所 米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、サマー・ストリート245

保有株券等の数 株式 449,100株

株券等保有割合 9.03%

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 227,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式4,745,400	47,454	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	4,974,000	-	-
総株主の議決権	-	47,454	-

【自己株式等】

平成29年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 山田コンサルティンググループ(株)	東京都千代田区丸の内 1-8-1丸の内トラストタワーN館	227,600	-	227,600	4.57
計	-	227,600	-	227,600	4.57

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。
当該制度の内容は次のとおりであります。

平成22年6月24日定時株主総会決議に基づき、平成23年6月1日取締役会決議により発行した新株予約権(会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき従業員等に対して新株予約権を発行する方法)

決議年月日	平成23年6月1日
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役6名 子会社従業員15名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	9,400株
新株予約権の行使時の払込金額	651円
新株予約権の行使期間	平成25年6月4日から平成28年6月3日
新株予約権の行使の条件	定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

- (注) 1. 平成28年6月3日付で新株予約権の権利行使期間が終了しており、付与株数9,400株のうち9,300株が権利行使され、100株が権利失効いたしました。
2. 株式の数及び新株予約権の行使時の払込金額は、平成25年10月1日付の普通株式1株につき100株の割合での株式分割に伴う調整を行っております。

平成23年6月23日定時株主総会決議に基づき、平成24年4月19日取締役会決議により発行した新株予約権（会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき従業員等に対して新株予約権を発行する方法）

決議年月日	平成24年4月19日
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役5名 子会社従業員8名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	10,000株
新株予約権の行使時の払込金額	805円
新株予約権の行使期間	平成26年6月1日から平成29年5月31日
新株予約権の行使の条件	定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

- (注) 1. 平成29年5月31日付で新株予約権の行使期間が終了しており、付与株数10,000株のうち9,300株が権利行使され、700株が権利失効いたしました。
2. 株式の数及び新株予約権の行使時の払込金額は、平成25年10月1日付の普通株式1株につき100株の割合での株式分割に伴う調整を行っております。

平成25年6月19日定時株主総会決議に基づき、平成26年5月22日取締役会決議により発行した新株予約権（会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき従業員等に対して新株予約権を発行する方法）

決議年月日	平成26年5月22日
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役1名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	2,000株
新株予約権の行使時の払込金額	2,290円
新株予約権の行使期間	平成28年5月28日から平成31年5月27日
新株予約権の行使の条件	定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成26年6月18日定時株主総会決議に基づき、平成27年6月3日取締役会決議により発行した新株予約権（会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき従業員等に対して新株予約権を発行する方法）

決議年月日	平成27年6月3日
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役1名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,000株
新株予約権の行使時の払込金額	4,115円
新株予約権の行使期間	平成29年6月9日から平成32年6月8日
新株予約権の行使の条件	定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成29年4月20日取締役会決議により発行した新株予約権（当社取締役に対して職務執行の対価として発行する新株予約権）

決議年月日	平成29年4月20日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	10,000株
新株予約権の行使時の払込金額	5,060円
新株予約権の行使期間	平成31年4月27日から平成34年4月26日
新株予約権の行使の条件	取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成28年6月16日定時株主総会決議に基づき、平成29年4月20日取締役会決議により発行した新株予約権（会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき従業員等に対して新株予約権を発行する方法）

決議年月日	平成29年4月20日
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役3名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	4,500株
新株予約権の行使時の払込金額	5,060円
新株予約権の行使期間	平成31年4月27日から平成34年4月26日
新株予約権の行使の条件	定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成29年6月15日定時株主総会決議（会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき従業員等に対して新株予約権を発行する方法）

決議年月日	平成29年6月15日
付与対象者の区分及び人数	当社子会社取締役及び従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	5,000株
新株予約権の行使時の払込金額	(注)
新株予約権の行使期間	割当日の翌日から2年を経過した日より3年間とする。ただし、行使期間の最終日が会社の休日にあたる場合は、その前営業日を最終日とする。
新株予約権の行使の条件	定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 行使価額は、新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という。)の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く。)の金融商品取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が割当日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近の終値)を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年4月27日)での決議状況 (取得期間 平成28年5月2日～平成28年9月23日)	33,000	92,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	23,100	91,774,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	9,900	226,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	30.0	0.2
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	30.0	0.2

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	116	498,220
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(新株予約権の権利行使)	10,300	7,552,300	500	402,500
保有自己株式数	227,616	-	227,116	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式数及び保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、当社グループ全体の利益水準、財政状態及び配当性向等を総合的に勘案しながら「適正かつ安定的な配当」を続けていくことを基本方針とし、具体的指標としては配当性向を50%に近づけるべく努めてきております。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めており、剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、期末配当を1株当たり70円実施いたしました。平成28年12月6日に実施の中間配当金1株当たり65円とあわせ、年間配当金は1株当たり135円となりました。

内部留保金につきましては、今後の事業拡充を図るために、有効な投資活動を実施することによって、経営体質の強化及び安定した配当水準の確保につなげたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年11月2日 取締役会決議	308,207	65
平成29年5月9日 取締役会決議	332,246	70

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	188,000	245,000 2,690	3,665	4,540	5,250
最低(円)	67,400	130,500 1,497	2,006	2,821	2,573

(注)1. 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2. 平成25年10月1日付で普通株式1株を100株にする株式分割を行っております。印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	4,670	4,480	4,780	5,250	5,030	4,990
最低(円)	4,225	4,105	4,230	4,705	4,680	4,645

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性8名 女性1名（役員のうち女性の比率11.1%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)	-	山田 淳一郎	昭和22年9月12日生	昭和56年4月 公認会計士・税理士山田淳一郎事務所 (現税理士法人山田&パートナーズ) 開設 昭和58年10月 (株)エム・エー・シー(現(株)日本マネジ メント・アドバイザー・カンパ ニー)設立代表取締役(現任) 昭和61年7月 (株)ユーマック(現山田不動産コンサル ティング(株))設立 代表取締役(現 任) 平成元年7月 当社設立 代表取締役社長 平成9年9月 当社代表取締役会長 平成9年11月 (株)ティー・エフ・ビーベンチャーキャ ピタル(現山田ビジネスコンサルティング(株))設立 代表取締役(現任) 平成13年3月 (株)東京エフビー保険パートナーズ(現 山田ファイナンシャルサービス(株))代 表取締役(現任) 平成14年10月 (株)東京ファイナンシャルプランナーズ 設立 代表取締役会長(現任) 平成19年4月 (株)T F Pオーナー企業総合研究所(現 山田F A S(株))設立 代表取締役会長 (現任) 平成20年7月 税理士法人山田&パートナーズ代表社 員・社員退任 名誉会長(現任) 平成21年4月 当社代表取締役会長兼社長 平成28年10月 当社代表取締役会長(現任)	(注) 3	25,000
取締役社長 (代表取締役)	-	増田 慶作	昭和36年8月28日生	平成元年8月 相馬計二司法書士事務所入所 平成3年11月 公認会計士・税理士山田淳一郎事務所 (現税理士法人山田&パートナーズ) 入所 平成12年7月 ティーエフビー経営コンサルティング (株)(現山田ビジネスコンサルティング (株))代表取締役社長(現任) 平成14年6月 当社取締役 平成16年1月 (株)東京エフビー保険パートナーズ(現 山田ファイナンシャルサービス(株)) 代表取締役社長(現任) 平成19年6月 当社取締役副社長 平成20年1月 キャピタルソリューション(株)設立 代表取締役社長(現任) 平成21年4月 当社代表取締役副社長 平成28年10月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 3	40,700
取締役副社長 (代表取締役)	-	浅野 公雄	昭和27年12月11日生	昭和50年4月 (株)富士銀行(現(株)みずほ銀行)入行 平成17年9月 山田ビジネスコンサルティング(株)入社 平成18年4月 同社取締役(現任) 平成19年6月 当社取締役 平成20年7月 (株)T F Pオーナー企業総合研究所(現 山田F A S(株))代表取締役社長(現 任) 平成21年4月 当社代表取締役副社長(現任)	(注) 3	10,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	-	布施 麻記子	昭和30年2月3日生	昭和52年4月 三菱重工業(株)入社 昭和63年5月 公認会計士・税理士山田淳一郎事務所 (現税理士法人山田&パートナーズ) 入所 平成元年7月 当社取締役 平成11年6月 当社常務取締役 平成19年4月 (株)T F P オーナー企業総合研究所(現 山田 F A S(株))常務取締役(現任) 平成19年6月 当社取締役(現任) 平成28年6月 (株)だいこう証券ビジネス社外監査役 (現任) 平成29年3月 ニッセイアセットマネジメント(株)社外 取締役(現任)	(注) 3	66,500
取締役	経理部長 兼IR担当	谷田 和則	昭和44年12月1日生	平成12年3月 山田&パートナーズ会計事務所(現税 理士法人山田&パートナーズ)入所 当社出向 平成17年6月 当社入社 経理部長兼IR担当 平成21年6月 当社取締役経理部長兼IR担当(現 任)	(注) 3	4,700
取締役	-	西口 泰夫	昭和18年10月9日生	昭和50年3月 京都セラミック(株)(現京セラ(株))入社 平成4年6月 同社代表取締役専務 平成9年6月 同社代表取締役副社長 平成11年6月 同社代表取締役社長 平成17年6月 同社代表取締役会長兼CEO 平成19年7月 (株)HANDY代表取締役社長(現任) 平成25年6月 (株)ゼンショーホールディングス社外取 締役(現任) 平成26年6月 (株)ユースン精機社外取締役(現任) 平成27年3月 (株)ソシオネクスト代表取締役会長兼C EO(現任) 平成28年6月 当社社外取締役(現任)	(注) 3	600
取締役 (監査等委員)	-	小松 直也	昭和28年2月4日生	昭和52年4月 (株)協和銀行(現(株)りそな銀行)入行 平成15年3月 (株)埼玉りそな銀行営業統括部個人部部 長 平成15年7月 富士火災海上保険(株)執行役員 平成17年6月 当社常勤監査役 平成28年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注) 4	1,000
取締役 (監査等委員)	-	山崎 達雄	昭和32年8月26日生	昭和55年4月 大蔵省(現財務省)入省 平成20年7月 金融庁総務企画局参事官 平成24年8月 国際局長 平成26年7月 財務官 平成27年7月 財務省退官 平成28年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注) 4	-
取締役 (監査等委員)	-	岩品 信明	昭和47年2月11日生	平成12年10月 第二東京弁護士会登録 平成18年6月 T M I 総合法律事務所入所 平成19年7月 東京国税局調査第一部国際調査課(任 期付公務員) 平成21年7月 T M I 総合法律事務所復帰 平成22年12月 税理士登録 平成25年1月 T M I 総合法律事務所パートナー(現 任) 平成29年2月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注) 4	-
計						148,800

(注) 1. 西口泰夫、小松直也、山崎達雄、岩品信明は、社外取締役であります。

2. 当社の監査等委員会の体制は次のとおりであります。

委員長 小松直也、委員 山崎達雄、委員 岩品信明

なお、当社は、取締役会以外の重要な会議への出席を継続的・実効的に行うなど、情報収集や監査の実効性を高めることを目的として、小松直也氏を常勤の監査等委員として選定しております。

3. 平成29年6月15日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4. 平成28年6月16日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループはグループ基本理念として「健全な価値観」「社会貢献」「個と組織の成長」を掲げ、高付加価値情報を創造・提供し、顧客の発展ひいては社会の発展に貢献することにより「存在する意義のある組織」であり続けることを目指しております。

上記の基本理念に基づく組織風土を保持し続けることを最重要経営課題であるとの認識のもと、当社グループは、純粋持株会社体制により経営判断の迅速化による企業競争力の強化を目指す一方、事業子会社に対する経営管理・監督機能を発揮することにより、グループ全体のコーポレート・ガバナンスの充実を行っております。

企業統治の体制

() 企業統治の体制の概要

当社は、平成28年6月16日開催の第27回定時株主総会の決議により監査等委員会設置会社へ移行いたしました。当社では監査等委員全員が社外取締役で構成される監査等委員会を設置することにより、取締役会の監査・監督機能及びコーポレートガバナンスを強化し、更なる企業価値の向上を目指しております。

監査等委員会設置会社移行後の当社の役員構成は、監査等委員以外の取締役6名（うち社外取締役1名）、監査等委員である取締役3名（3名とも社外取締役）であります。

監査等委員会は、常勤の監査等委員である社外取締役1名と非常勤の監査等委員である社外取締役2名で構成しております。

() 取締役会の状況

当社は、定例取締役会を月1回開催し、また必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項の審議・決議を行い、併せて全事業子会社の会計報告等も行っております。当社子会社の重要事項を決定する場合は、関係会社管理規程に基づき、当社取締役会において審議・決議を行っております。

また、グループ全体としての検討事項・決定事項を周知徹底するため、各事業子会社の取締役会にも当社取締役が出席し、積極的に意見交換・情報交換を行っております。

() 企業統治の体制を採用する理由

当社は純粋持株会社として当社グループの事業子会社を統括し、経営判断の迅速化による企業競争力の強化を図っている一方で、事業子会社に対する経営管理・監督機能を発揮しております。加えて、経営の透明性と健全性を担保するため、監査等委員でない社外取締役を1名選任し、監督機能向上を図っております。

また、当社は取締役会の監査・監督を更に強化するため、監査等委員会設置会社に移行するとともに監査等委員である取締役3名とも独立性の高い社外取締役を選任しております。

() 内部統制システムの整備の状況

当社の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備についての決定内容の概要は、次のとおりであります。

(イ) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・グループ全体のコンプライアンスに関する統括組織として、グループリスク管理・コンプライアンス委員会を設置している。同委員会の委員長をコンプライアンス統括責任者とし、グループ内各組織横断的なコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努める。
- ・コンプライアンス関連の諸規程を当社グループの行動規範とし、当社グループの取締役及び使用人に対し定期的実施する研修等を通じて、法令及び社会倫理をすべての企業活動の前提とすることを徹底する。
- ・内部通報者保護規程を制定しており、組織的又は個人的な法令等違反行為等を速やかに認識し対処するとともに通報者に対する不利益な取り扱いを防止する。

(ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役の職務の執行に係る文書（電磁的記録を含む）については、文書管理規程に従い、関連資料とともに保存、管理し、少なくとも10年間は必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。

(ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・リスク管理体制の基礎として、リスク管理規程を制定している。
- ・グループ全体のリスク管理に関する統括組織として、グループリスク管理・コンプライアンス委員会を設置しており、グループを取り巻く様々なリスクをグループ内各組織横断的に把握・評価し、これを適切に管理する。
- ・リスクの現実化に伴う危機に備え、グループ各社において危機管理規程、緊急時対応策規程等を制定しており、迅速かつ適切に対処することにより損失の最小限化に努める。

- (二) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会は、毎月1回の定期開催に加え必要に応じて適宜臨時に開催し、迅速な意思決定体制としている。毎月1回の定期開催取締役会では、子会社の会計報告及び状況報告等を行う。
- (ホ) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・グループリスク管理・コンプライアンス委員会主導のもと、グループ各子会社において必要な諸規程を整備し、当社グループの内部統制を構築・運用している。
 - ・関係会社管理規程を定めており、同規程に基づく当社への決裁・報告制度により、グループ各子会社に対し必要な管理を行う。
- (ヘ) 監査等委員である取締役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ・監査等委員である取締役が必要とした場合、その職務を補助する使用人を置くものとしている。なお、使用人の任命、異動、評価、懲戒は監査等委員会の意見を尊重し、取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性を確保するものとする。
 - ・監査等委員である取締役の職務を補助する使用人は、その要請された業務の遂行に関しては、監査等委員である取締役の指揮命令に従うものとする。
- (ト) 監査等委員会に報告するための体制、その他監査等委員会への報告に関する体制及び報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制
- ・当社グループの取締役及び使用人は、当社及びグループ各社の業務業績に影響を与える重要な事項について監査等委員会に報告するものとし、職務の執行に関する法令違反、定款違反及び不正行為の事実、又は当社及びグループ各社に損害を及ぼす事実を知った時は、遅滞なく報告するものとする。なお、前記に関わらず、監査等委員会は必要に応じて、当社グループの取締役及び使用人に対して報告を求めることができる。
 - ・監査等委員会への報告を行った当社グループの取締役及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを行うことを禁止する。
- (チ) 監査等委員である取締役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の遂行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- ・監査等委員である取締役がその職務の遂行について生ずる費用の前払又は償還等の請求をしたときは、当該請求がその職務の遂行に必要でないと認められる場合を除き、これに応じるものとする。
- (リ) その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・監査等委員会は、監査の実効性を高めるため、代表取締役との意見交換を随時行う。
 - ・監査等委員会は、必要に応じて顧問弁護士や会計監査人と連携をとり監査を行う。
- (ヌ) 反社会的勢力による被害を防止するための社内体制の整備
- ・当社グループは、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の係わりを持たず、毅然とした態度を貫き、これを断固として排除することを基本方針とする。当社の総務部を反社会的勢力対応の総括部署と位置づけ、顧問弁護士、所轄警察等の外部専門機関と連携し、有事の際の協力体制を構築している。
- () リスク管理体制の整備状況
- グループ基本理念「健全な価値観」のもと、法令の遵守及び高い倫理観の保持を徹底するため、グループ全体のリスク管理に関する統括組織としてグループリスク管理・コンプライアンス委員会を設置しております。加えてその下部組織としてグループ各社においてリスク管理・コンプライアンス委員会を設置しており、定期的に研修会を実施し、社会的責任を重視した企業風土の維持・強化を図っております。
- () 責任限定契約の内容の概要
- 当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

内部監査は社長直轄の組織である内部監査室で実施しており、内部監査規程に従い、各年度毎に内部監査計画を策定し、当社及び事業子会社に対して会計、業務、組織等に関する監査を実施しております。当該監査の報告は直接社長に行われるとともに、監査対象部門に対しては監査結果に基づいて改善提言を行っております。

また、内部監査室は内部監査の実効性及び効率性を高めるため、必要に応じて監査等委員会及び会計監査人との間で、事業年度毎の内部監査計画、内部監査実施計画、内部監査結果等について情報交換を行っております。

監査等委員会監査は、常勤監査等委員1名（社外取締役）及び非常勤監査等委員2名（2名とも社外取締役）で実施しております。

監査等委員は当社の取締役会に加え各事業子会社の取締役会に出席し、業務執行の監査機能を発揮しております。常勤監査等委員については、当社及び当社子会社の経営会議等の重要会議にも出席し、経営の実態を適宜把握しております。

当社会計監査人との決算事前説明会及び会計監査人による監査報告会には常勤監査等委員も出席することにより、相互に意見交換ができる体制としております。

社外取締役

当社の社外取締役は4名（うち監査等委員である社外取締役3名）であります。

当社と社外取締役4名との間には特筆すべき人的関係、資本的关系、取引関係その他利害関係はありません。社外取締役による当社株式の保有は「役員状況」の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。

社外取締役の西口泰夫氏は、長年経営者として要職を歴任される中で培った経営全般に亘る知識と経験から、当社の経営に適切な助言が得られると判断しており、客観的な第三者の立場から取締役会の意思決定の妥当性・適性を確保するための助言や提言を期待しております。また、同氏は一般株主と利益相反の生じるおそれがないと当社は判断し、同氏を独立役員に指定しております。

社外取締役（常勤監査等委員）の小松直也氏は、金融機関出身であり、金融機関における長年の経験と財務等に関する豊富な知見を有しており、また当社監査役としての実績を活かし、監査等委員としての職務を遂行できると判断しております。また、同氏は一般株主と利益相反の生じるおそれがないと当社は判断し、同氏を独立役員に指定しております。

社外取締役（監査等委員）の山崎達雄氏は、財務省での要職を歴任された中で培った経験と見識、国際金融情勢に関する専門的な知識を有していることから、監査等委員としての職務を遂行できると判断しております。また、同氏は一般株主と利益相反の生じるおそれがないと当社は判断し、同氏を独立役員に指定しております。

社外取締役（監査等委員）の岩品信明氏は、弁護士及び税理士として、企業法務及び財務に関する幅広い見識を有していることから、監査等委員としての職務を遂行できると判断しております。また、同氏は一般株主と利益相反の生じるおそれがないと当社は判断し、同氏を独立役員に指定しております。

社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

() 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック・オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く) (社外取締役を除く。)	23,100	23,100	-	-	-	5
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	-	-	-	-	-	-
監査役(社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	24,840	24,840	-	-	-	9

- (注) 1. 当社は、平成28年6月16日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。
2. 上記には、当事業年度中に退任した取締役1名（社外取締役）、取締役1名（監査等委員、社外取締役）、監査役2名（社外監査役2名）を含めております。また社外役員の「対象となる役員の員数」については延べ人数を記載しており、実際の支給対象者は8名であります。

- () 役員ごとの報酬等の総額
報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。
- () 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。
- () 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法
取締役（監査等委員を除く）の基本報酬額は、平成28年6月16日開催の第27回定時株主総会において年額200,000千円以内（うち社外取締役分20,000千円以内。使用人分給与は含まない。）としております。監査等委員である取締役の報酬限度額は年額50,000千円以内としております。
取締役（監査等委員である取締役を除く。社外取締役を除く。）にストック・オプションとして割り当てる新株予約権に関する報酬額は、平成28年6月16日開催の第27回定時株主総会において、年額30,000千円以内としております。
役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する具体的な方針は定めておりません。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も多い会社（最大保有会社）である山田ビジネスコンサルティング㈱及びその次に大きい会社である㈱東京ファイナンシャルプランナーズについては以下のとおりであります。

- () 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
山田ビジネスコンサルティング㈱ 2 銘柄 3,500千円
㈱東京ファイナンシャルプランナーズ 1 銘柄 1,463千円
- () 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
該当事項はありません。
- () 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。
- () 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。
- () 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

取締役の定数

当社は取締役（監査等委員会を除く。）の定数を15名以内、監査等委員である取締役の定数を3名以上とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

自己株式の取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策を実施できるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を実施できるようにするため、会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

会計監査の状況

当社の会計監査は新日本有限責任監査法人が実施しており、当事業年度における当社の会計監査業務を執行した公認会計士等は、以下のとおりであります。

監査業務を執行した公認会計士：指定有限責任社員 業務執行社員 原山精一氏
指定有限責任社員 業務執行社員 栗野正成氏

監査業務に係る補助者：公認会計士8名、その他27名

(2)【監査報酬の内容等】**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,500	-	22,500	-
連結子会社	1,000	-	600	-
計	22,500	-	23,100	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査法人より、監査対象事業年度の監査予定時間を基礎として計算した見積報酬額の提示及び説明を受けた後、報酬の妥当性を検討、協議した結果、最終的に経営者が決定しております。

なお、監査報酬の決定については、会社法第399条に基づき監査等委員会の同意を得ております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,833,180	7,390,107
受取手形及び売掛金	1,087,635	864,276
有価証券	363,279	494
営業投資有価証券	916,664	254,833
商品及び製品	27,064	21,994
原材料及び貯蔵品	184	204
繰延税金資産	188,329	256,743
その他	249,326	535,964
貸倒引当金	1,624	740
流動資産合計	7,664,041	9,323,878
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	314,035	347,683
減価償却累計額	51,034	90,404
建物及び構築物(純額)	263,001	257,279
土地	74,653	74,653
その他	276,507	368,131
減価償却累計額	141,590	225,272
その他(純額)	134,917	142,858
有形固定資産合計	472,572	474,791
無形固定資産		
のれん	1,229	424,357
その他	12,675	44,013
無形固定資産合計	13,905	468,371
投資その他の資産		
投資有価証券	1,445,907	606,262
敷金及び保証金	525,846	534,681
繰延税金資産	24,416	20,349
その他	292,523	294,963
貸倒引当金	18,728	-
投資その他の資産合計	2,269,964	1,456,256
固定資産合計	2,756,442	2,399,419
資産合計	10,420,484	11,723,298

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	181,783	310,046
未払法人税等	615,032	508,564
賞与引当金	91,761	102,703
その他	694,482	1,115,157
流動負債合計	1,583,059	2,036,471
固定負債		
繰延税金負債	16,657	16,374
その他	28,900	37,078
固定負債合計	45,558	53,453
負債合計	1,628,618	2,089,924
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,599,538	1,599,538
資本剰余金	1,518,533	1,523,982
利益剰余金	6,114,060	7,020,997
自己株式	463,516	532,457
株主資本合計	8,768,614	9,612,059
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,007	5,408
為替換算調整勘定	2,044	21,197
その他の包括利益累計額合計	11,052	26,606
新株予約権	3,191	1,870
非支配株主持分	9,006	46,049
純資産合計	8,791,865	9,633,373
負債純資産合計	10,420,484	11,723,298

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	9,130,178	10,794,849
売上原価	979,768	1,322,380
売上総利益	8,150,410	9,472,468
販売費及び一般管理費	6,015,776	7,217,257
営業利益	2,134,634	2,255,211
営業外収益		
受取利息	59,091	23,932
受取配当金	4,782	706
投資有価証券売却益	12,219	18,370
投資事業組合運用益	-	9,632
為替差益	-	4,614
新株予約権戻入益	808	-
その他	2,813	5,648
営業外収益合計	79,714	62,905
営業外費用		
支払利息	219	-
投資事業組合運用損	13,393	-
有価証券償還損	-	9,266
為替差損	134,277	-
その他	6,849	4,068
営業外費用合計	154,740	13,335
経常利益	2,059,608	2,304,781
特別損失		
事務所移転費用	13,640	2,662
固定資産売却損	-	7,106
固定資産除却損	1,257	464
和解金	13,000	-
特別損失合計	27,897	10,233
税金等調整前当期純利益	2,031,710	2,294,547
法人税、住民税及び事業税	766,171	807,188
法人税等調整額	35,537	29,793
法人税等合計	730,633	777,395
当期純利益	1,301,077	1,517,152
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	1,165	2,683
親会社株主に帰属する当期純利益	1,302,242	1,514,469

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,301,077	1,517,152
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,858	14,415
為替換算調整勘定	904	23,071
その他の包括利益合計	1, 2 8,763	1, 2 37,487
包括利益	1,292,313	1,479,665
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,293,479	1,476,811
非支配株主に係る包括利益	1,165	2,854

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,599,538	1,518,533	5,346,914	371,795	8,093,189
当期変動額					
剰余金の配当			525,805		525,805
親会社株主に帰属する当期純利益			1,302,242		1,302,242
自己株式の取得				108,424	108,424
自己株式の処分			9,291	16,703	7,412
連結子会社株式の取得による持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	767,146	91,720	675,425
当期末残高	1,599,538	1,518,533	6,114,060	463,516	8,768,614

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	16,866	2,949	19,815	4,510	4,987	8,122,503
当期変動額						
剰余金の配当						525,805
親会社株主に帰属する当期純利益						1,302,242
自己株式の取得						108,424
自己株式の処分						7,412
連結子会社株式の取得による持分の増減						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,858	904	8,763	1,318	4,018	6,063
当期変動額合計	7,858	904	8,763	1,318	4,018	669,361
当期末残高	9,007	2,044	11,052	3,191	9,006	8,791,865

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,599,538	1,518,533	6,114,060	463,516	8,768,614
当期変動額					
剰余金の配当			593,765		593,765
親会社株主に帰属する当期純利益			1,514,469		1,514,469
自己株式の取得				92,272	92,272
自己株式の処分			13,767	23,331	9,563
連結子会社株式の取得による持分の増減		5,449			5,449
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	5,449	906,936	68,941	843,444
当期末残高	1,599,538	1,523,982	7,020,997	532,457	9,612,059

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	9,007	2,044	11,052	3,191	9,006	8,791,865
当期変動額						
剰余金の配当						593,765
親会社株主に帰属する当期純利益						1,514,469
自己株式の取得						92,272
自己株式の処分						9,563
連結子会社株式の取得による持分の増減						5,449
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,415	23,242	37,658	1,320	37,042	1,936
当期変動額合計	14,415	23,242	37,658	1,320	37,042	841,508
当期末残高	5,408	21,197	26,606	1,870	46,049	9,633,373

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,031,710	2,294,547
減価償却費	53,071	87,592
のれん償却額	162	68,926
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,946	19,612
賞与引当金の増減額(は減少)	7,187	10,941
受取利息及び受取配当金	63,873	24,639
支払利息	219	-
為替差損益(は益)	134,277	4,614
有価証券償還損益(は益)	-	9,266
投資有価証券売却損益(は益)	12,219	18,370
投資事業組合運用損益(は益)	13,393	9,632
事務所移転費用	13,640	2,662
固定資産除却損	1,257	464
固定資産売却損益(は益)	-	7,106
和解金	13,000	-
営業投資有価証券の増減額(は増加)	75,232	661,831
売上債権の増減額(は増加)	328,828	278,504
たな卸資産の増減額(は増加)	4,277	5,049
仕入債務の増減額(は減少)	84,265	79,117
その他の資産の増減額(は増加)	22,731	6,894
その他の負債の増減額(は減少)	188,722	332,078
小計	1,643,872	3,609,880
利息及び配当金の受取額	76,394	27,855
利息の支払額	219	-
事務所移転費用の支払額	13,640	2,662
和解金の支払額	13,000	-
法人税等の支払額	817,856	970,196
営業活動によるキャッシュ・フロー	875,548	2,664,877
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	45,335	50,021
定期預金の払戻による収入	411,830	-
有価証券の償還による収入	-	328,870
有形固定資産の取得による支出	290,469	90,417
無形固定資産の取得による支出	559	38,128
投資有価証券の取得による支出	49,322	350,220
投資有価証券の売却による収入	830,709	1,104,863
投資有価証券からの分配による収入	59,913	103,207
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 474,874
敷金及び保証金の差入による支出	450,723	24,805
敷金及び保証金の回収による収入	249,204	7,543
その他投資による支出	13,086	13,086
その他投資による収入	-	795
投資活動によるキャッシュ・フロー	702,161	503,726

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	30,000	-
非支配株主からの払込みによる収入	-	8,032
非支配株主からの出資受入による収入	5,184	13,873
自己株式の処分による収入	5,916	7,552
自己株式の取得による支出	108,424	92,272
配当金の支払額	525,334	594,243
非支配株主への分配金の支払額	-	9,534
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	3,711
その他	3,346	9,610
財務活動によるキャッシュ・フロー	656,004	679,914
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,355	3,424
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	889,350	2,485,264
現金及び現金同等物の期首残高	3,773,660	4,663,011
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,663,011	1 7,148,275

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

連結子会社の名称

(株)東京ファイナンシャルプランナーズ

山田ファイナンシャルサービス(株)

山田ビジネスコンサルティング(株)

山田不動産コンサルティング(株)

山田プリンシパルインベストメント(株)

甲南不動産(株)

山田F A S(株)

キャピタルソリューション(株)

(有)プラトン・コンサルティング

山田商資(上海)有限公司

キャピタルソリューション式号投資事業有限責任組合

SPIRE Research and Consulting Pte Ltd.

PT.Spire Indonesia

YBC & Spire (Thailand)Co.,Ltd

上記のうち、SPIRE Research and Consulting Pte Ltd.は、当連結会計年度において買収(議決権比率80.0%)したため、同社及びその子会社PT.Spire Indonesiaを連結の範囲に含めております。

YBC & Spire (Thailand) Co.,Ltd.は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めておりません。

また、前連結会計年度において連結子会社でありましたキャピタルソリューション式号投資事業有限責任組合は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

SPIRE RESEARCH AND CONSULTING SDN BHD 他3社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、キャピタルソリューション式号投資事業有限責任組合、山田商資(上海)有限公司、PT.Spire Indonesiaの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品(販売用不動産を除く)

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品(販売用不動産を除く)

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商品(販売用不動産)

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～45年

工具器具及び備品 3～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、7年又は20年の均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職年金制度

当社グループが加入している公認会計士厚生年金基金は、総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算出することができないため、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。また、一部の連結子会社については確定拠出制度を導入しております。

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度より適用しております。

(連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給与・賞与等	4,086,276千円	4,710,752千円
賞与引当金繰入額	91,761	102,703
家賃管理費	403,261	583,752

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,199千円	36,125千円
組替調整額	14,721	14,568
計	12,521	21,557
為替換算調整勘定：		
当期発生額	904	23,071
組替調整額	-	-
計	904	23,071
税効果調整前合計	13,426	44,628
税効果額	4,662	7,141
その他の包括利益合計	8,763	37,487

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	12,521千円	21,557千円
税効果額	4,662	7,141
税効果調整後	7,858	14,415
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	904	23,071
税効果額	-	-
税効果調整後	904	23,071
その他の包括利益合計		
税効果調整前	13,426	44,628
税効果額	4,662	7,141
税効果調整後	8,763	37,487

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,974,000	-	-	4,974,000
合計	4,974,000	-	-	4,974,000
自己株式				
普通株式(注1)(注2)	189,200	34,000	8,500	214,700
合計	189,200	34,000	8,500	214,700

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加34,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少8,500株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	3,191
合計		-	-	-	-	-	3,191

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年4月28日 取締役会	普通株式	263,164	55	平成27年3月31日	平成27年6月3日
平成27年10月26日 取締役会	普通株式	262,641	55	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年4月27日 取締役会	普通株式	285,558	利益剰余金	60	平成28年3月31日	平成28年6月2日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,974,000	-	-	4,974,000
合計	4,974,000	-	-	4,974,000
自己株式				
普通株式（注1）（注2）	214,700	23,216	10,300	227,616
合計	214,700	23,216	10,300	227,616

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加23,216株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加23,100株、単元未満株式の買取りによる増加116株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少10,300株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	1,870
合計		-	-	-	-	-	1,870

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年4月27日 取締役会	普通株式	285,558	60	平成28年3月31日	平成28年6月2日
平成28年11月2日 取締役会	普通株式	308,207	65	平成28年9月30日	平成28年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年5月9日 取締役会	普通株式	332,246	利益剰余金	70	平成29年3月31日	平成29年6月1日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	4,833,180千円	7,390,107千円
預入期間が3か月を超える定期預金	195,231	242,326
有価証券(MMF)	25,061	494
現金及び現金同等物	4,663,011	7,148,275

2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにSPIRE Research and Consulting Pte Ltd.及びPT.Spire Indonesia(以下両社合わせて「スパイア社」という。)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにスパイア社株式の取得価額とスパイア社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	406,936千円
固定資産	34,254
のれん	513,279
流動負債	331,742
固定負債	12,384
非支配株主持分	30,959
スパイア社株式の取得価額	579,384
スパイア社現金及び現金同等物	104,509
差引:スパイア社取得のための支出	474,874

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金につきましては自己資金で対応することを原則としております。
余剰資金については預金等の安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業投資有価証券は、当社グループで運営管理している投資事業組合での投資株式及び当社グループ会社での投資株式であり、投資先企業の財政状態等により価額変動のリスクがあります。

投資有価証券は、投資目的の株式及び債券等、投資目的の投資事業組合出資、当社グループで運営管理している投資事業組合での投資株式、業務上の関係を有する企業の株式であります。時価のある投資有価証券については、市場価格の変動リスクに晒されております。外貨建ての債券等については、為替の変動リスクに晒されております。市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる投資有価証券については、投資先企業の財政状態等により価額変動のリスクがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

営業債権について、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

投資目的の債券については、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスクの管理

投資有価証券について、定期的到时価、為替変動、発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

グループ各社において資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成28年3月31日)

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,833,180	4,833,180	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,087,635	1,087,635	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,699,343	1,699,343	-
資産計	7,620,160	7,620,160	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

営業投資有価証券(連結貸借対照表計上額916,664千円)は、全て非上場株式であるため市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上記表には記載しておりません。

投資有価証券のうち、非上場株式(連結貸借対照表計上額6,463千円)、投資事業組合出資(同計上額103,380千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上記の「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	7,390,107	7,390,107	-
(2) 受取手形及び売掛金	864,276	864,276	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	572,720	572,720	-
資産計	8,827,104	8,827,104	-

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

営業投資有価証券（連結貸借対照表計上額254,833千円）は、全て非上場株式であるため市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上記表には記載しておりません。

投資有価証券のうち、非上場株式（連結貸借対照表計上額23,784千円）、投資事業組合出資（同計上額10,251千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上記の「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
預金	4,831,990	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,087,635	-	-	-
有価証券（その他有価証券のうち満期があるもの、国債等）	338,218	-	-	-
投資有価証券（その他有価証券のうち満期があるもの、国債等）	-	677,499	591,413	-
合計	6,257,844	677,499	591,413	-

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
預金	7,388,180	-	-	-
受取手形及び売掛金	864,276	-	-	-
有価証券（その他有価証券のうち満期があるもの、国債等）	494	-	-	-
投資有価証券（その他有価証券のうち満期があるもの、国債等）	-	-	568,232	-
合計	8,252,951	-	568,232	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,839	202	1,637
	(2) 債券			
	国債・地方債等	1,607,131	1,587,672	19,459
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	1,334	625	709
	小計	1,610,304	1,588,499	21,805
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	89,038	97,293	8,254
	小計	89,038	97,293	8,254
	合計	1,699,343	1,685,792	13,551

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額923,128千円)、投資事業組合出資(連結貸借対照表計上額103,380千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,257	202	2,055
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	1,218	625	593
	小計	3,475	827	2,648
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	568,232	578,660	10,428
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	1,012	1,238	225
	小計	569,245	579,899	10,654
	合計	572,720	580,726	8,005

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額278,617千円)、投資事業組合出資(連結貸借対照表計上額10,251千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券および保有目的の変更

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	775,988	-	2,501
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	775,988	-	2,501

(注) 当連結会計年度において、資金の有効活用を目的として満期保有目的の債券の一部を償還期日到来前に売却しております。このため、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号) 第83項により、残るすべての満期保有目的の債券(連結貸借対照表計上額1,607,131千円)について保有目的区分をその他有価証券に変更しております。これにより、流動資産の「有価証券」が81千円、固定資産の「投資有価証券」が19,377千円、流動負債の「その他」が26千円、固定負債の「繰延税金負債」が6,549千円、「その他有価証券評価差額金」が12,883千円、それぞれ増加しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

4. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	54,721	14,721	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	54,721	14,721	-

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	1,014,837	75,990	-
(2) 債券			
国債・地方債等	1,363,992	34,416	16,905
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	98,038	722	10,925
合計	2,476,868	111,129	27,831

(注) 上記にはその他有価証券の償還額、償還益、償還損を含んでおります。

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成28年3月31日)及び当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として総合設立方式の厚生年金基金制度、及び確定拠出制度を採用しております。

2. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度28,106千円、当連結会計年度29,856千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
年金資産の額	50,368,002千円	51,456,746千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	36,207,319	38,724,413
差引額	14,160,683	12,732,333

(注) 前連結会計年度の数値は平成27年3月31日現在のものであり、当連結会計年度の数値は平成28年3月31日現在のものであります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.78% (平成27年3月31日現在の割合)

当連結会計年度 0.77% (平成28年3月31日現在の割合)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額は、基本金処理後の剰余金となっております。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度6,750千円、当連結会計年度8,147千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
一般管理費の株式報酬費	984	690

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業外収益	808	-

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成23年6月1日 取締役会決議 ストック・オプション	平成24年4月19日 取締役会決議 ストック・オプション	平成26年5月22日 取締役会決議 ストック・オプション	平成27年6月3日 取締役会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分 及び人数	子会社取締役 6名 子会社従業員 15名	子会社取締役 5名 子会社従業員 8名	子会社取締役 1名	子会社取締役 1名
株式の種類別のス tock・オプション の数(注)1,2	普通株式 9,400株	普通株式 10,000株	普通株式 2,000株	普通株式 1,000株
付与日	平成23年6月3日	平成24年4月24日	平成26年5月27日	平成27年6月8日
権利確定条件	付与日(平成23年6月3日)以降、権利確定日(平成25年6月3日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成24年4月24日)以降、権利確定日(平成26年5月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成26年5月27日)以降、権利確定日(平成28年5月27日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成27年6月8日)以降、権利確定日(平成29年6月8日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成23年6月3日から平成25年6月3日まで	平成24年4月24日から平成26年5月31日まで	平成26年5月27日から平成28年5月27日まで	平成27年6月8日から平成29年6月8日まで
権利行使期間	平成25年6月4日から平成28年6月3日まで	平成26年6月1日から平成29年5月31日まで	平成28年5月28日から平成31年5月27日まで	平成29年6月9日から平成32年6月8日まで

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成25年10月1日付で普通株式1株を100株にする株式分割を実施しており、当該株式分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成29年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成23年6月1日 取締役会決議 ストック・オプション	平成24年4月19日 取締役会決議 ストック・オプション	平成26年5月22日 取締役会決議 ストック・オプション	平成27年6月3日 取締役会決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	-	-	2,000	1,000
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	700	-
未確定残	-	-	1,300	1,000
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	4,800	6,000	-	-
権利確定	-	-	700	-
権利行使	4,800	5,500	-	-
失効	-	-	-	-
未行使残	-	500	700	-

(注) 平成25年10月1日付で普通株式1株を100株にする株式分割を実施しており、当該株式分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成23年6月1日 取締役会決議 ストック・オプション	平成24年4月19日 取締役会決議 ストック・オプション	平成26年5月22日 取締役会決議 ストック・オプション	平成27年6月3日 取締役会決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	651	805	2,290	4,115
行使時平均株価 (円)	3,572	4,540	-	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	177.45	205.67	566.66	1,110

(注) 平成25年10月1日付で普通株式1株を100株にする株式分割を実施しております。権利行使価格、行使時平均株価及び公正な評価単価につきましては、当該株式分割後の価格に換算して記載しております。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	(単位：千円)	(単位：千円)
繰延税金資産		
繰越欠損金	22,871	22,752
貸倒引当金損金算入限度超過額	7,043	6,549
賞与引当金及び未払賞与	129,590	178,452
未払事業税	56,818	46,859
未払事業所税	3,159	3,233
有価証券評価損否認額	14,634	7,478
その他有価証券評価差額金	-	2,723
その他	5,439	38,308
繰延税金資産小計	239,558	306,359
連結子会社間に係る固定資産未実現利益	6,882	6,882
評価性引当額	22,872	22,760
繰延税金資産合計	223,568	290,481
繰延税金負債		
為替差益	26,066	29,636
その他有価証券評価差額金	4,543	125
繰延税金負債合計	30,609	29,762
繰延税金資産の純額	192,958	260,718

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	188,329千円	256,743千円
固定資産 繰延税金資産	24,416	20,349
流動負債 繰延税金負債(その他)	3,129	-
固定負債 繰延税金負債	16,657	16,374

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.8%
(調整)		
交際費等損金不算入	0.4	0.5
住民税均等割額	0.6	0.7
受取配当等益金不算入	0.3	0.1
のれん償却費	0.0	0.9
子会社実効税率差異	2.2	3.5
所得促進税制による特別控除	-	1.8
その他	0.1	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.9	33.8

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 SPIRE Research and Consulting Pte Ltd.

事業の内容 市場調査及びコンサルティング

(2) 企業結合を行った主な理由

多様化する海外進出・既存海外事業に関するコンサルティングニーズに対応するための体制構築及び海外に関するコンサルティング機能の強化のためであります。

(3) 企業結合日

平成28年4月15日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

80.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である山田ビジネスコンサルティング株式会社が、現金を対価とした株式取得により被取得企業の議決権の80.0%を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	579,384千円
取得原価		579,384千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

法務アドバイザー費用等 10,392千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

513,279千円

なお、暫定的な会計処理の確定により、発生したのれんの金額を上記の金額に修正しております。

(2) 発生原因

主としてSPIRE Research and Consulting Pte Ltd.の東南アジアを中心とした海外ネットワーク及び市場調査能力を活用することによる海外コンサルティング機能の強化等のシナジー効果によって期待される超過収益力によるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	406,936千円
固定資産	34,254
資産合計	441,190
流動負債	331,742
固定負債	12,384
負債合計	344,126

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス内容等に基づく事業戦略単位により、「経営コンサルティング事業」、「資本・株式・株主に関するコンサルティング事業」、「不動産コンサルティング事業」、「FP関連事業」、「投資・ファンド事業」の5つを報告セグメントとしております。

「経営コンサルティング事業」は、事業再生・事業成長・事業承継・M&Aコンサルティング等を行っております。「資本・株式・株主に関するコンサルティング事業」は、M&A・財務アドバイザー業務、バリュエーション業務等を行っております。「不動産コンサルティング事業」は、不動産コンサルティング、不動産売買仲介業務等を行っております。「FP関連事業」は、FP等の資格取得講座販売、企業研修、相続手続サポート業務等を行っております。「投資・ファンド事業」は、投資事業組合等の組成・運営、投資業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	経営コンサルティング事業	資本・株式・株主に関するコンサルティング事業	不動産コンサルティング事業	FP関連事業	投資・ファンド事業	
売上高						
外部顧客への売上高	6,273,592	1,316,985	776,844	717,681	45,075	9,130,178
セグメント間の内部売上高又は振替高	107,991	19,745	5,835	11,277	-	144,849
計	6,381,583	1,336,731	782,680	728,958	45,075	9,275,028
セグメント利益	1,368,649	392,257	238,832	96,150	42,810	2,138,700
セグメント資産	5,665,463	1,240,035	949,449	581,808	933,174	9,369,931
その他の項目						
減価償却費	37,274	7,047	3,452	5,297	-	53,071
のれんの償却額	-	-	162	-	-	162
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	236,198	40,189	17,380	22,975	-	316,744

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	経営コンサルティング事業	資本・株式・株主に 関するコンサルティング 事業	不動産コンサル ティング事業	F P 関連事業	投資・ファン ド事業	
売上高						
外部顧客への売上高	7,891,933	1,265,598	806,101	650,103	181,113	10,794,849
セグメント間の内部売上高 又は振替高	38,263	15,520	402	17,241	-	71,426
計	7,930,196	1,281,118	806,504	667,344	181,113	10,866,276
セグメント利益	1,749,862	119,074	272,239	37,611	74,753	2,253,541
セグメント資産	7,604,471	996,693	1,109,734	585,895	262,554	10,559,348
その他の項目						
減価償却費	63,929	12,342	4,843	6,476	-	87,592
のれんの償却額	68,764	-	162	-	-	68,926
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	67,568	41,742	8,479	7,186	-	124,976

4．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,275,028	10,866,276
セグメント間取引消去	144,849	71,426
連結財務諸表の売上高	9,130,178	10,794,849

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,138,700	2,253,541
セグメント間取引消去	4,065	1,669
連結財務諸表の営業利益	2,134,634	2,255,211

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,369,931	10,559,348
セグメント間債権の相殺消去	174,533	340,243
全社資産（注）	1,225,086	1,504,193
連結財務諸表の資産合計	10,420,484	11,723,298

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の余剰運用資金、長期投資資産であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年 度	当連結会計年 度	前連結会計年 度	当連結会計年 度	前連結会計年 度	当連結会計年 度
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	316,744	124,976	-	3,569	316,744	128,545

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	経営コンサルティング事業	資本・株式・株主に関するコンサルティング事業	不動産コンサルティング事業	F P 関連事業	投資・ファンド事業	合計
外部顧客への売上高	6,273,592	1,316,985	776,844	717,681	45,075	9,130,178

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

少額のため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する重要な連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	経営コンサルティング事業	資本・株式・株主に関するコンサルティング事業	不動産コンサルティング事業	F P 関連事業	投資・ファンド事業	合計
外部顧客への売上高	7,891,933	1,265,598	806,101	650,103	181,113	10,794,849

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	経営コンサルティング事業	資本・株式・株主に関するコンサルティング事業	不動産コンサルティング事業	F P 関連事業	投資・ファンド事業	合計
当期償却額	-	-	162	-	-	162
当期末残高	-	-	1,229	-	-	1,229

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	経営コンサルティング事業	資本・株式・株主に関するコンサルティング事業	不動産コンサルティング事業	F P 関連事業	投資・ファンド事業	合計
当期償却額	68,764	-	162	-	-	68,926
当期末残高	423,290	-	1,067	-	-	424,357

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（百万円）
役員	山田淳一郎	-	-	当社代表取締役会長	（被所有） 直接 0.5	不動産売買仲介取引	不動産売買仲介手数料の受取	15,244	-	-

（注）1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2．不動産の仲介料については、内部規程に基づき算定し、取締役会の承認の上、決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,844.73円	2,019.52円
1株当たり当期純利益	272.38円	319.15円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	271.53円	318.78円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,302,242	1,514,469
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,302,242	1,514,469
期中平均株式数(株)	4,780,853	4,745,282
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	15,009	5,457
(うち新株予約権)(株)	(15,009)	(5,457)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権の種類 1種類 (新株予約権の目的となる株式数 1,000株)	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,634,790	5,106,502	7,677,399	10,794,849
税金等調整前四半期(当期) 純利益(千円)	383,679	812,543	1,513,035	2,294,547
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益(千円)	263,301	534,383	977,270	1,514,469
1株当たり四半期(当期)純 利益(円)	55.37	112.55	205.99	319.15

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	55.37	57.17	93.40	113.26

(注) 第4四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第1四半期、第2四半期及び第3四半期の関連する四半期情報項目については、見直しが反映された後の数値を記載しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	489,831	970,376
有価証券	232,275	494
前払費用	262	609
繰延税金資産	-	1,054
未収入金	132,621	163,186
その他	12,484	10,782
流動資産合計	867,476	1,146,503
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	349	209
有形固定資産合計	349	209
無形固定資産		
ソフトウェア	2,286	5,033
無形固定資産合計	2,286	5,033
投資その他の資産		
投資有価証券	235,877	225,064
関係会社株式	3,322,645	3,322,645
保険積立金	127,068	135,010
その他	360	398
投資その他の資産合計	3,685,951	3,683,119
固定資産合計	3,688,587	3,688,362
資産合計	4,556,064	4,834,865
負債の部		
流動負債		
未払金	7,230	7,289
未払費用	2,675	946
未払法人税等	11,597	9,144
預り金	843	2,159
繰延税金負債	3,129	-
流動負債合計	25,475	19,540
固定負債		
繰延税金負債	11,568	9,538
固定負債合計	11,568	9,538
負債合計	37,044	29,079

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,599,538	1,599,538
資本剰余金		
資本準備金	1,518,533	1,518,533
資本剰余金合計	1,518,533	1,518,533
利益剰余金		
利益準備金	5,600	5,600
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,853,214	2,215,700
利益剰余金合計	1,858,814	2,221,300
自己株式	463,516	532,457
株主資本合計	4,513,368	4,806,913
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,459	2,997
評価・換算差額等合計	2,459	2,997
新株予約権	3,191	1,870
純資産合計	4,519,019	4,805,786
負債純資産合計	4,556,064	4,834,865

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1,972,237	1,130,027
売上総利益	972,237	1,130,027
販売費及び一般管理費	1,212,989	1,213,997
営業利益	844,248	990,629
営業外収益		
受取利息	79	9
有価証券利息	14,506	5,465
受取配当金	66	32
有価証券売却益	-	158
投資有価証券売却益	5,786	2,406
為替差益	-	3,018
投資事業組合運用益	356	1,378
新株予約権戻入益	808	-
その他	953	1,295
営業外収益合計	22,557	13,764
営業外費用		
為替差損	30,742	-
自己株式取得費用	728	605
有価証券償還損	-	2,128
投資有価証券売却損	-	2,198
営業外費用合計	31,470	4,932
経常利益	835,334	999,461
税引前当期純利益	835,334	999,461
法人税、住民税及び事業税	39,350	33,247
法人税等調整額	14,861	3,805
法人税等合計	24,488	29,441
当期純利益	810,845	970,019

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,599,538	1,518,533	1,518,533	5,600	1,577,465	1,583,065	371,795	4,329,340
当期変動額								
剰余金の配当					525,805	525,805		525,805
当期純利益					810,845	810,845		810,845
自己株式の取得							108,424	108,424
自己株式の処分					9,291	9,291	16,703	7,412
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	275,749	275,749	91,720	184,028
当期末残高	1,599,538	1,518,533	1,518,533	5,600	1,853,214	1,858,814	463,516	4,513,368

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	300	300	4,510	4,334,151
当期変動額				
剰余金の配当				525,805
当期純利益				810,845
自己株式の取得				108,424
自己株式の処分				7,412
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,158	2,158	1,318	839
当期変動額合計	2,158	2,158	1,318	184,868
当期末残高	2,459	2,459	3,191	4,519,019

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,599,538	1,518,533	1,518,533	5,600	1,853,214	1,858,814	463,516	4,513,368
当期変動額								
剰余金の配当					593,765	593,765		593,765
当期純利益					970,019	970,019		970,019
自己株式の取得							92,272	92,272
自己株式の処分					13,767	13,767	23,331	9,563
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	362,486	362,486	68,941	293,545
当期末残高	1,599,538	1,518,533	1,518,533	5,600	2,215,700	2,221,300	532,457	4,806,913

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,459	2,459	3,191	4,519,019
当期変動額				
剰余金の配当				593,765
当期純利益				970,019
自己株式の取得				92,272
自己株式の処分				9,563
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,457	5,457	1,320	6,778
当期変動額合計	5,457	5,457	1,320	286,766
当期末残高	2,997	2,997	1,870	4,805,786

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

なお、耐用年数は次のとおりであります。

工具、器具及び備品 5年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度より適用しております。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	8,331千円	8,041千円
短期金銭債務	58	258

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	972,237千円	1,130,027千円
販売費及び一般管理費	31,476	30,499

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。なお、販売費はありません。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給与・賞与等	37,838千円	48,663千円
支払手数料	66,649	67,708
減価償却費	994	961

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,322,645千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,322,645千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度(平成28年3月31日)	当事業年度(平成29年3月31日)
	(単位:千円)	(単位:千円)
繰延税金資産		
未払事業税	1,834	1,015
未払事業所税	28	36
投資事業組合運用損	843	61
関係会社株式評価損	6,124	6,124
その他有価証券評価差額金	-	1,323
繰延税金資産小計	8,829	8,561
評価性引当額	6,124	6,124
繰延税金資産合計	2,705	2,437
繰延税金負債		
為替差益	16,319	10,921
その他有価証券評価差額金	1,084	-
繰延税金負債合計	17,403	10,921
繰延税金資産(負債)の純額	14,697	8,484

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度(平成28年3月31日)	当事業年度(平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.8%
(調整)		
交際費等損金不算入	0.1	0.1
受取配当等益金不算入	30.3	28.1
住民税均等割額	0.1	0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.1	-
その他	0.0	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.9	2.9

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	工具、器具及び備品	349	-	-	139	209	1,731
	計	349	-	-	139	209	1,731
無形固定資産	ソフトウェア	2,286	3,569	-	821	5,033	2,345
	計	2,286	3,569	-	821	5,033	2,345

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都江東区東砂7丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都江東区東砂7丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故 その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 電子公告は当社のウェブサイト(https://www.yamada-cg.co.jp/)に掲載して おります。
株主に対する特典	3月31日現在の株主に対し、次の株主優待制度を実施しております。 出版物の贈呈

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第27期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月17日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月17日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第28期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月10日関東財務局長に提出

（第28期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月14日関東財務局長に提出

（第28期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年6月21日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成28年7月4日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成28年6月1日 至平成28年6月30日）平成28年7月6日関東財務局長に提出

報告期間（自平成28年7月1日 至平成28年7月31日）平成28年8月5日関東財務局長に提出

報告期間（自平成28年8月1日 至平成28年8月31日）平成28年9月1日関東財務局長に提出

報告期間（自平成28年9月1日 至平成28年9月30日）平成28年10月5日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6月16日

山田コンサルティンググループ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原山 精一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗野 正成

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山田コンサルティンググループ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山田コンサルティンググループ株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、山田コンサルティンググループ株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、山田コンサルティンググループ株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月16日

山田コンサルティンググループ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原山 精一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗野 正成

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山田コンサルティンググループ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山田コンサルティンググループ株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。